

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp

HPサイト http://www.kenpoukaigi.gr.jp

本号 2 巻 第 3 0 0 号

2 0 1 1 年 7 月 2 8 日

Tel 03-3261-9007

Fax 03-3261-5453

比例代表 20 削減 民主党 参院選挙制度改革案決定

衆院定数削減との連動も？ 各紙の報道によると民主党は、7月27日参院議員総会で、5月に「対策チーム」が提示していた参院選挙制度改革案を決定し、同党の政治改革推進本部総会で決定の上、来週にも開かれる西岡議長招集の「検討会」に提案します。同本部は毎週総会を開き、比例定数削減を含む衆院選挙制度を検討しています。

民主党案は、①比例代表 20、選挙区 20 を減らし総定数を 202 議席（現行 242）にし、②有権者の少ない 10 の選挙区を「合区」して 5 つの選挙区にする、というものです。選挙区については、「合区」して定数を減らすところとして、現在それぞれ選挙ごとの定数が 1 の「石川+福井」「島根+鳥取」「徳島+高知」「長崎+佐賀」を各 1 に、「長野（定数 2）+山梨（1）」を定数 2 にするとしています。また現在 2 の宮城、福島、新潟、岐阜、京都、広島は 1 に、神奈川は 3 を 4 にするというものです。

「マニフェスト見直し」の例外一定数削減に固執 議論では、「利害が異なる県がいっしょになる理由がない」などの異論も出されました。民主党執行部はこのところ「マニフェスト見直し」を公言していますが、この日の会議では「定数 40 削減は参院選マニフェストで約束した」（輿石東参院議員会長）などと反対意見を押し切っています。

8・3職面集会、議員要請の成功を 延長国会日程が1カ月を切る8月3日、11団体の呼びかけで議員面会所での集会と議員要請行動が取り組まれます（別項に要項）。原水爆禁止世界大会などと呼応しつつ多くの参加で成功させましょう。

被災者に心寄せ、要求に基づき力あわせ復興を

—日本共産党国会議員団と労働組合・民主団体との懇談会

7月27日、日本共産党国会議員団と労働組合・民主団体の懇談会が行なわれました。

東日本大震災の救援・復興、原発事故対策・撤退にむけ、議員団からは政局とこの間の国会論戦や提案の紹介、今後のたたかいが報告されました。いわて労連鈴木議長、宮城農民連鈴木事務局長、福島県労連斎藤議長をはじめ参加者からは、政府の対応の遅れ、現地の深刻な実態が多岐にわたって報告、告発されました。

どさくさでの悪政の強行をゆるさないたたかいを 懇談では、民主党政権が、消費税増税やTPP、辺野古基地新設、馬毛島問題などを自民党などといっしょに進めようとしていることにも、警戒とたたかいが求められていることが明らかにされました。

いまこそ憲法を生かして復興を 憲法会議は訴えます。平和的生存権をもち、9条、13条（幸福追求権）、25条（生存権）をもつ日本国憲法のもとで、被災者・国民は憲法を生かした復興を、強く堂々と求めることができます。一方国は、その義務を課せられ、義務を果たさなければなりません。ハリケーン・カトリーナが襲来したアメリカでは、合

衆国憲法に生存権の保障が書かれておらず、国民と連邦政府がたいへんな困難に直面したのは 2005 年のことでした。

憲法を生かして復興を図るべき時に改憲派は、「改憲発議要件の緩和」(96 条改正議連)、「集団的自衛権行使容認」(小沢鋭仁元環境相・「21C 国家ビジョン研究会」)などと、被災者・国民の心情とかけ離れたむなしい主張を繰り返しています。

どさくさまぎれの改憲策動は許されません。

比例定数削減許すな！民意を反映する選挙制度を！

8・3 議面集会 & 議員要請

8 月 3 日(水)午後 1 時 30 分

衆議院議員面会所

呼びかけ 11 団体：

憲法改悪阻止各界連絡会議 (Tel 03-3261-9007 fax 03-3261-5453) /
自由法曹団 / 新日本婦人の会 / 全国商工団体連合会 /
全国労働組合総連合 (Tel 03-5842-5611 fax 03-5842-5620) /
全日本学生自治会総連合 / 全日本民主医療機関連合会 /
東京地方労働組合評議会 (Tel 03-5395-3171 fax 03-5395-3240) /
日本民主青年同盟 / 農民運動全国連合会 / 婦人民主クラブ (あいうえお順)

署名もちより、議員への直接働きかけを！！

※『月刊憲法運動』8月号 東日本大震災・福島原発事故 現地憲法会議からの報告①

いわて労連鈴木議長の報告・福島県労連小川前議長の報告

「大阪府『国旗掲揚・国歌斉唱起立強制条例』の問題点と私たちの課題」(丹羽大阪経法大教授) / 『『トモダチ作戦』の本質と日米軍事協力』(佐藤平和委員会代表理事) 定価 400 円(送料 68 円)

『月刊憲法運動』7月号 **6・9 比例定数削減反対大集会特集**

市田忠義共産党書記局長国会報告 / 渡辺治一橋大学名誉教授の講演 / 8 団体代表のリレートーク / 集会アピール / 「震災と憲法—自治体と自治体労働者の役割と課題」(自治労連・柴田英二、角田英昭)

特別定価 500 円(2~9部単価 450 円、10 部以上 400 円)(送料別)

※街頭宣伝に、軒先に、**比例定数削減反対「のぼり」**(800 円・送料別)も販売中

※ブックレット「**国会議員定数削減と私たちの選択**」(2刷突入 新日本出版社刊 500 円)

《お申し込み、お問合せは⇒憲法会議へ》